

**加須市北川辺地域における農地中間管理事業と
農地整備事業の取組み(加須市駒場地区)**

 **加須市北川辺総合支所環境経済課**

加須市ってどんなところ？

○平成22年3月23日に加須市、騎西町、北川辺町、大利根町の合併により誕生。

○市域面積: 133.47 km²

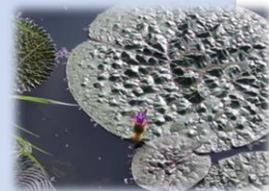
○人口・世帯数: 114,082人・45,147世帯(H28.6.1現在)

○地勢

関東平野のほぼ中央にあり、市域全体が利根川と渡良瀬川の沖積地です。そのため、市域の過半は水田地帯となっています。市の北東部には利根川と渡良瀬川が流れ、市の最北部には面積3,300haの広大な渡良瀬遊水地があります。

○特産

鯉のぼり、手打うどん、清酒、五家宝、いがまんじゅう、米、トマト、いちご、梨、イチジク、きゅうり など



【北川辺地域】

○群馬、栃木、茨城に隣接。最近では群馬、栃木との歩いて行ける3県境が話題。

○観光 渡良瀬遊水地、オニバス自生地、道の駅きたかわべ

○特産 北川辺コシヒカリ、トマト(木甘坊)、いちご、きゅうり、川魚料理など

○農業の特徴

利根川、渡良瀬川に挟まれた肥沃な土壌により、北川辺こしひかりが好評。水田単作、ビニールハウスによるトマトなどの施設園芸が盛ん。

駒場地区における農地中間管理事業と農地整備の事例

◇地域の課題

○耕作者の課題

- ・H26の米価の下落、かさむ機械代、担い手の高齢化・不足等で、営農に展望が描けない状況
- ・地域の農業のあり方を個々の判断に任せるのではなく、地域全体で検討し方向性を決めた。

○地権者の課題

- ・ほ場の作業効率が悪い。
- ・代々受け継いだ農地を手放したくない。
- ・誰か耕作してくれる人がいれば頼みたい。

◇対応方針

○個々の営農努力を超えて集落全体で具体的にアクションを起こす必要

- ・農地中間管理事業を通じた農地の集積・集約化と基盤整備の実施を検討する方針

駒場地区(農地中間管理事業実施前)



○農地整備概要

- [地区名] H27農地耕作条件改善事業 駒場地区 (埼玉県加須市)
[事業主体] 埼玉県農林公社(農地中間管理機構)
[H27] 区画拡大(畦畔除去) 23ha [定額助成]国費10万円/10a

◇具体的な行動

○集落の話合い

「駒場地区の農業を考える会」

H26年9月～ [2回]

○段取りの確認・決定

「農家組合役員会」

H26年11月～ [3回]

○方針決定

「駒場地区の農業および環境保全整備推進協議会」

H27年4月～ [1回]

○集積・集約化計画の作成・合意

「農用地利用配分計画検討会」

H27年6月～ [3回]

地域のとりまとめ役(推進協議会営農部会長)が中心となり、集積・集約化計画を提案し調整

(右図:イメージ図)

駒場地区(農地中間管理事業実施後)



◇区画拡大の実施(H27年9月～)

○基盤整備工事開始(10a区画を50～70aに)

農地耕作条件改善事業による区画拡大(畦畔除去23ha)

○区画拡大(約60a)



○区画拡大(畦畔除去)



◇地域の声

○集積・集約と区画拡大については、20年前からずっと考えていた。

○集落内の話合いでは、当初より基盤整備を課題にしていた。

○H26に話合い始め、H27秋に区画拡大を実施しており、こんなに早く基盤整備ができるとは思わなかった。

○基盤整備なしでの集積・集約であれば、集落での話合いが、ここまでまとまらなかった。

◇今後の基盤整備構想

○埼玉型ほ場整備事業・加須方式(県営)

整備内容:排水路再整備・道路拡幅

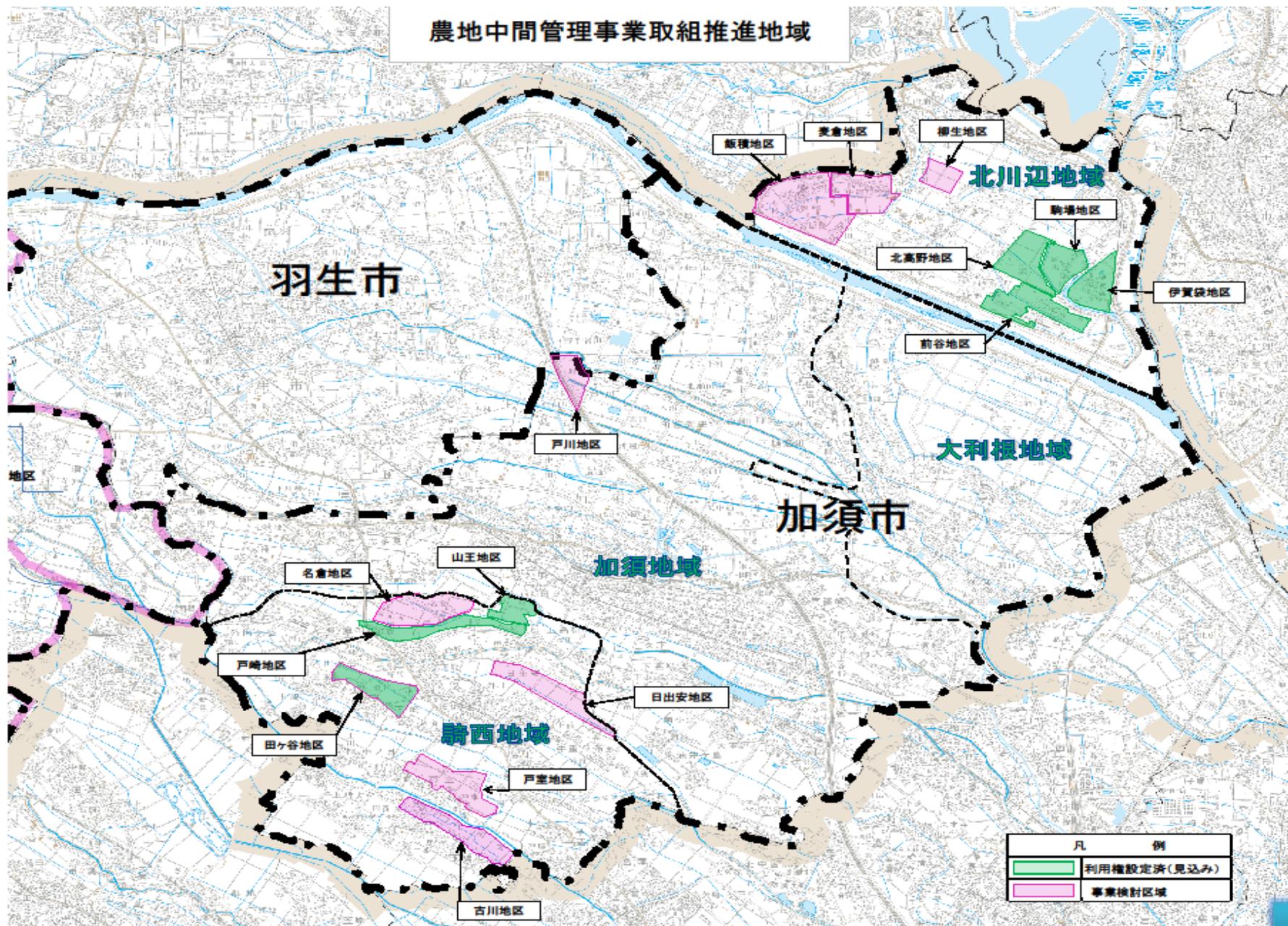
※加須方式は、拡幅用地は地主からの寄付採納とすることで、整備費用は加須市が負担するものです。
(通常は整備費用の22.5%を市と農家が負担)



凡例	
	田
	畑
	道路
	排水路

駒場・伊賀袋地区 埼玉型ほ場整備事業(現況平面図)

◇加須市における農地中間管理事業の推進地区



これまでの推進地区から見る留意点

事業を円滑に推進する要素

○推進組織

- ・事業の趣旨を正確に理解し、推進組織の意思決定や農地配分を円滑にまとめられるリーダーが不可欠。
- ・迅速で機動性があり、次世代が農業を営み易い取組を行うには、組織役員に若手～中堅層を起用する事が望ましい。

○担い手

- ・将来に渡り地区の中心的担い手となり得る若手農業者、経営体はいるか？
担い手の少ない地区は外部耕作者の参入も検討。

○地権者等

- ・地権者、耕作者の人数、地区外の方の割合は？
市外に散在する場合は、合意形成の行程や所要時間も異なるので要注意。

◎まとめ

- ・地区により事情が異なる事から、地区が抱える課題や問題点を理解し、状況に合わせた推進体制が必要。
- ・将来を見据えた地域の理解と協力、自分たちの地域は自ら守る意識が事業成功の重要な要素となる。